

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 森 凡 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 森 凡 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)
株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)
株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 累計期間	第75期 第2四半期 累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	15,269,429	15,349,029	34,244,246
経常利益 (千円)	409,894	365,342	1,403,125
四半期(当期)純利益 (千円)	443,134	208,670	1,078,975
持分法を適用した場合の 投資利益(△は投資損失) (千円)	△25,588	△2,267	△29,828
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	17,097,024	17,387,273	17,617,122
総資産額 (千円)	25,196,588	26,096,084	26,257,007
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	38.49	18.13	93.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	28.00
自己資本比率 (%)	67.85	66.63	67.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,447	543,222	769,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△115,621	△146,211	△142,260
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△470,033	△410,810	△598,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,402,574	8,046,312	8,060,110

回次	第74期 第2四半期 会計期間	第75期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.02	12.12

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「注記事項 (セグメント情報等) II 当第2四半期累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の26,257百万円に比べて160百万円減少し、26,096百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の17,243百万円に比べて173百万円減少し、17,069百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,274百万円、その他に含まれる仮払金が271百万円増加しましたが、完成工事未収入金及び契約資産が1,517百万円、償還日を迎えた債券が99百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の9,013百万円に比べて12百万円増加し、9,026百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,482百万円に比べて1百万円減少し、5,480百万円となりました。これは、事業所の建替えに伴う建設仮勘定の増加、除却による建物及び構築物の減少に加え、所有していた土地の一部を売却したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末より変動なく、27百万円となりました。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,503百万円に比べて14百万円増加し、3,518百万円となりました。これは、保有する株式の時価評価が減少しましたが、新たな債券取得により投資有価証券が増加したことが、主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の8,639百万円に比べて68百万円増加し、8,708百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,172百万円に比べて58百万円増加し、8,231百万円となりました。これは、工事未払金が716百万円、賞与引当金が148百万円減少しましたが、未成工事受入金が722百万円、その他に含めている未払消費税等が173百万円増加したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の467百万円に比べて10百万円増加し、477百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の17,617百万円に比べて229百万円減少し17,387百万円となりました。これは、四半期純利益を208百万円計上しましたが、配当金に係る利益剰余金が322百万円、その他有価証券評価差額金が116百万円減少したことが、主な要因であります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、7月以降再び新型コロナウイルス感染症が急拡大したものの、雇用情勢に持ち直しの動きが見られる中、外食や宿泊といった対面型サービスを中心に個人消費が持ち直し、企業収益の改善等を背景に設備投資も緩やかに増加しました。一方で、長引くロシア・ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、消費者マインドの悪化や企業の業績悪化による設備投資の抑制などが懸念されます。加えて、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れも我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は17,006百万円（前年同期比827百万円、5.1%増）で新事業年度を迎え、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事、新築建物におけるガス設備新設工事や給排水衛生設備工事が堅調に推移しましたが、GHP工事において大型案件が減少いたしました。この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高15,349百万円（前年同期比0.5%増）となりました。管路埋設工事やリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）等で原価率の高い案件の完成が多かったことにより営業利益295百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益365百万円（前年同期比10.9%減）となり、四半期純利益につきましては208百万円となりましたが、前年度、投資有価証券売却益74百万円を特別利益に計上していたため、前年同期比では52.9%減となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

第1四半期会計期間より、報告セグメント区分を変更しております。詳細は「注記事項(セグメント情報等) II 当第2四半期累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。

(建築設備事業)

前期より繰り越した手持工事高は4,859百万円（前年同期比32百万円、0.7%減）で新事業年度を迎えました。集合住宅等の給排水衛生設備工事やGHPメンテナンス事業が堅調に推移いたしましたが、GHP工事において大型案件が減少したことに伴い、売上高は2,374百万円（前年同期比10.9%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少による利益の減少に加え、給排水衛生設備工事やリノベーション工事、工場施設関連の営繕工事において、原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常損失183百万円（前年同期は26百万円の経常損失）となりました。

(ガス設備事業)

前期より繰り越した手持工事高は2,907百万円（前年同期比476百万円、19.6%増）で新事業年度を迎えました。集合住宅におけるガス設備新設工事や機器工事のほか、LCS（戸建住宅における給排水設備工事）が堅調に推移したことに伴い、売上高は4,311百万円（前年同期比8.4%増）となりました。売上高の増加による利益の増加に加え、利益率の高い案件の完成が多かったことから、経常利益は117百万円（前年同期比350.1%増）となりました。

(ガス導管事業)

前期より繰り越した手持工事高は8,626百万円（前年同期比201百万円、2.4%増）で新事業年度を迎えました。北海道ガス株式会社および静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事は堅調に推移しましたが、東京ガスネットワーク株式会社の設備投資計画に伴う受注は堅調に推移したものの、その多くが第3四半期以降の完成であったことにより第2四半期の完成が減少し、売上高は7,819百万円（前年同期比1.1%減）となりました。一方で、利益面につきましては、前年度は原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益は398百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(電設・土木事業)

前期より繰り越した手持工事高は612百万円（前年同期比182百万円、42.4%増）で新事業年度を迎えました。ゴルフ場におけるイリゲーション工事（緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事）および民間土木工事において受注が減少した一方で、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において大型案件が完成したことに伴い、売上高は813百万円（前年同期比16.9%増）となりました。利益面につきまし

ては、管路埋設工事において原価率の高い案件が完成したことにより、経常利益25百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

(3) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第74期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	建築設備事業	4,891,906	3,808,957	8,700,864	2,663,646	6,037,217	15.1	913,884	2,978,175
	ガス設備事業	2,430,986	4,805,451	7,236,437	3,977,608	3,258,828	19.0	618,972	4,294,336
	ガス導管事業	8,425,113	8,809,123	17,234,236	7,903,246	9,330,990	12.9	1,199,834	8,176,316
	電設・土木事業	430,253	1,367,851	1,798,104	695,726	1,102,378	22.9	252,447	913,964
	その他	—	29,202	29,202	29,202	—	—	—	29,202
	合計	16,178,259	18,820,586	34,998,845	15,269,429	19,729,415	15.1	2,985,138	16,391,995
第75期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	建築設備事業	4,859,814	2,526,610	7,386,425	2,374,518	5,011,906	22.1	1,109,156	2,916,646
	ガス設備事業	2,907,390	4,947,860	7,855,251	4,311,506	3,543,744	19.1	675,155	4,489,813
	ガス導管事業	8,626,308	8,382,386	17,008,694	7,819,602	9,189,091	13.3	1,223,137	8,190,286
	電設・土木事業	612,584	1,171,563	1,784,148	813,352	970,796	21.3	206,767	965,206
	その他	—	30,049	30,049	30,049	—	—	—	30,049
	合計	17,006,098	17,058,470	34,064,568	15,349,029	18,715,539	17.2	3,214,217	16,592,001

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。
4. その他は、工材販売手数料等であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、8,046百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金は543百万円の収入（前年同期は43百万円の支出）となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益363百万円に加え、売上債権の減少1,603百万円、未成工事受入金の増加722百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加1,274百万円、仕入債務の減少724百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金は146百万円の支出（前年同期は115百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、有価証券の売却による収入215百万円であり、主なマイナス要因は投資有価証券の取得による支出404百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金は410百万円の支出（前年同期は470百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額320百万円などが主な要因です。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

資本の財源については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としており、健全な財務基盤、営業活動で生み出されるキャッシュ・フローにより、通常に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

資金の流動性については、活動に伴う資金の需要に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしております。

また、突発的な資金需要に対しては、主要取引銀行と締結しているコミットメントライン契約を活用することで手許流動性を確保しております。なお、当第2四半期会計期間の借入実行残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、 100株であります。
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	11,800,000	—	590,000	—	1,909

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	2,057	17.87
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.22
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	624	5.42
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	608	5.28
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.95
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	499	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.47
株式会社アルファロード	東京都目黒区中目黒1丁目1番42号	394	3.42
北村眞隆	東京都大田区	355	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	350	3.04
計	—	6,921	60.12

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,300	—	単元株式数は、100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,510,900	115,109	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	115,109	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区入船 三丁目8番5号	287,300	—	287,300	2.43
計	—	287,300	—	287,300	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,060,110	8,046,312
受取手形	149,846	69,502
電子記録債権	342,681	337,195
完成工事未収入金及び契約資産	6,105,937	4,588,421
有価証券	99,580	—
未成工事支出金	2,046,500	3,320,933
原材料及び貯蔵品	59,529	75,719
その他	402,288	648,460
貸倒引当金	△22,873	△16,817
流動資産合計	17,243,601	17,069,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,375,295	2,347,644
機械装置及び運搬具（純額）	3,131	2,827
工具、器具及び備品（純額）	94,193	97,576
土地	2,962,534	2,946,007
リース資産（純額）	42,013	40,761
建設仮勘定	5,000	45,526
有形固定資産合計	5,482,168	5,480,345
無形固定資産		
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	27,324	27,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,728,732	2,753,392
その他	779,337	767,470
貸倒引当金	△4,157	△2,176
投資その他の資産合計	3,503,913	3,518,687
固定資産合計	9,013,406	9,026,357
資産合計	26,257,007	26,096,084

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	145,053	137,494
工事未払金	4,712,461	3,995,795
1年内返済予定の長期借入金	100,000	16,000
リース債務	12,980	13,671
未払法人税等	147,916	139,315
未成工事受入金	1,426,125	2,148,149
賞与引当金	827,675	679,162
工事損失引当金	48,667	76,319
その他	751,784	1,025,370
流動負債合計	8,172,663	8,231,279
固定負債		
リース債務	33,152	31,112
退職給付引当金	228,671	226,935
役員退職慰労引当金	160,573	174,391
資産除去債務	44,823	45,092
固定負債合計	467,221	477,531
負債合計	8,639,885	8,708,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	16,578,477	16,464,792
自己株式	△36,040	△36,040
株主資本合計	17,134,356	17,020,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,765	366,601
評価・換算差額等合計	482,765	366,601
純資産合計	17,617,122	17,387,273
負債純資産合計	26,257,007	26,096,084

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,269,429	15,349,029
売上原価	13,742,848	13,868,110
売上総利益	1,526,581	1,480,918
販売費及び一般管理費	* 1,178,813	* 1,185,250
営業利益	347,768	295,667
営業外収益		
受取利息	2,687	2,884
受取配当金	55,603	36,162
受取手数料	1,819	1,004
不動産賃貸料	10,740	10,740
貸倒引当金戻入額	5,705	6,017
雑収入	24,588	21,788
営業外収益合計	101,144	78,598
営業外費用		
支払利息	1,136	233
不動産賃貸費用	4,171	4,035
支払手数料	33,339	4,339
雑支出	371	316
営業外費用合計	39,018	8,923
経常利益	409,894	365,342
特別利益		
固定資産売却益	—	747
投資有価証券売却益	74,933	—
特別利益合計	74,933	747
特別損失		
固定資産除却損	348	2,582
特別損失合計	348	2,582
税引前四半期純利益	484,479	363,506
法人税、住民税及び事業税	47,813	108,255
法人税等調整額	△6,468	46,580
法人税等合計	41,344	154,836
四半期純利益	443,134	208,670

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	484,479	363,506
減価償却費	106,958	101,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,705	△8,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,246	△148,512
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,617	27,651
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,264	△1,736
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△201,695	13,817
受取利息及び受取配当金	△58,290	△39,047
支払利息	1,136	233
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△747
有形固定資産除却損	348	2,582
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,933	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,936,334	1,603,346
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,166,742	△1,274,433
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,208	△16,189
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	545,835	722,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	△874,480	△724,224
その他	△319,247	4,001
小計	396,570	625,251
利息及び配当金の受取額	58,290	39,047
利息の支払額	△1,116	△216
法人税等の支払額	△497,191	△120,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,447	543,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	300,000	215,225
有形固定資産の取得による支出	△48,245	△84,820
有形固定資産の売却による収入	—	18,000
投資有価証券の取得による支出	△403,541	△404,437
投資有価証券の売却による収入	202,087	100,000
関係会社株式の取得による支出	△222,700	—
貸付けによる支出	—	△1,958
貸付金の回収による収入	7,286	1,380
その他	49,491	10,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,621	△146,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120,000	△84,000
自己株式の取得による支出	△152	—
リース債務の返済による支出	△5,350	△6,525
配当金の支払額	△344,530	△320,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,033	△410,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△629,102	△13,798
現金及び現金同等物の期首残高	8,031,676	8,060,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,402,574	※ 8,046,312

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第2四半期会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
従業員給与手当	410,551千円	423,764千円
賞与引当金繰入額	156,628千円	152,676千円
退職給付費用	18,306千円	20,606千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,504千円	13,817千円
法定福利費	94,100千円	98,366千円
減価償却費	29,234千円	28,048千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金	7,402,574千円	8,046,312千円
預入期間3か月超の定期預金等	－千円	－千円
現金及び現金同等物	7,402,574千円	8,046,312千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	345,384	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	322,355	28.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 2022年3月31日	当第2四半期会計期間 2022年9月30日
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	424,838千円	423,139千円
	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△25,588千円	△2,267千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備事業	ガス設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,796,444	3,852,798	7,855,478	501,676	14,006,397	29,202	14,035,599
一定の期間にわたり移転される財	867,202	124,809	47,767	194,050	1,233,830	—	1,233,830
顧客との契約から生じる収益	2,663,646	3,977,608	7,903,246	695,726	15,240,227	29,202	15,269,429
外部顧客に対する売上高	2,663,646	3,977,608	7,903,246	695,726	15,240,227	29,202	15,269,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,663,646	3,977,608	7,903,246	695,726	15,240,227	29,202	15,269,429
セグメント利益又は損失(△)	△26,467	26,028	371,776	32,903	404,240	5,653	409,894

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額29,202千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額5,653千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備事業	ガス設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,212,152	4,173,731	7,763,192	488,602	13,637,678	30,049	13,667,728
一定の期間にわたり移転される財	1,162,366	137,774	56,410	324,750	1,681,300	—	1,681,300
顧客との契約から生じる収益	2,374,518	4,311,506	7,819,602	813,352	15,318,979	30,049	15,349,029
外部顧客に対する売上高	2,374,518	4,311,506	7,819,602	813,352	15,318,979	30,049	15,349,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,374,518	4,311,506	7,819,602	813,352	15,318,979	30,049	15,349,029
セグメント利益又は損失(△)	△183,955	117,164	398,493	25,817	357,520	7,821	365,342

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額30,049千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額7,821千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期会計期間の期首より、従来「ガス設備事業」に含めていたGHP関連工種を「建築設備事業」に含めることに変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	38円49銭	18円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	443,134	208,670
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	443,134	208,670
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,512,784	11,512,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社協和日成
取締役会 御中

藍監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 端 京 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 富 所 真 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の2022年4月1日から2023年3月31日までの第75期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。